

執筆者紹介

- つねきけんたろう 恒木健太郎 専修大学経済学部教授
- さいとう いたる 齋藤 至 科学技術振興機構（JST）アジア・太平洋総合研究センター フェロー
- さいとう こうへい 齋藤 幸平 東京大学大学院総合文化研究科准教授
- かげうら りょうへい 影浦 亮平 千葉商科大学基盤教育機構准教授
- もりはら やすひと 森原 康仁 本学経済学部教授
- おおにしなみ てあ 大西楠テア 本学法学部教授

〈編集後記〉

本号は今年1月29日に開催された弊所シンポジウムでの報告を基にした論集となった。齋藤至は政治学的観点からSDGsの果たす国際社会で果たす機能的特徴をレビューしつつ、政策を裏づける各種指標の形成と解析と目標ベースによる政策調整との組合せにその可能性を見出す。齋藤幸平は現状のSDGsが先進国の経済成長に正当性を与えるものではないという批判を、「脱成長」の観点から行っている。影浦亮平は、SDGsの背景にある「未来世代よりも現役世代の人間たちの人権を優先」という社会思想を浮かび上がらせつつ、私たちの共同体感覚を国境を超えて拡張するグローバル・シティズンシップの確立を訴える。森原康仁はSDGs言説についてその政策的・実践的意義を認めつつ、これに回収できないSDGsへのラディカルな批判の機能を強調する。大西楠テアは法律学の観点からSDGsをソフトローの一つと認識し、この試みが公法学・私法学内部の基盤を再構成する可能性について諸論点を提起している。

本号はシンポジウムの企画・実施・特集号の取りまとめ等において極めて多数の困難が生じた。大掛かりな企画ゆえに時間も大幅にかかってしまい、多数の方々にご迷惑をお掛けしたことをお詫びしたい。本号が今後のSDGsに関わる基礎的な論点を提供していることを祈念している。

(K.T.)

2022年5月20日発行

〒214-8580

神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

The Institute for Social Science, Senshu University, Tokyo/Kawasaki, Japan

(発行者) 大矢根 淳

製作 株式会社グラフィカ・ウエマツ

新宿区下落合4-21-19 目白LKビル3F 電話 (03)6915-3835
